

2024年度 第1四半期決算

2024年7月31日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。



1. 2024年度第1四半期決算サマリー

- 2024年度第1四半期の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,263億円。2024年度通期予想に対する進捗率は24%。
- 2024年度通期予想5,300億円、年間配当金（1株当たり）130円（予定）は、いずれも期初公表予想を据え置き。

2024年度第1四半期決算サマリー

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期実績	2024年度 第1四半期実績	前年同期比	2024年度 通期予想 (24/5公表)	進捗率
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,294	1,263	△31	5,300	24%
一過性損益	170	△10	△180	200	-
一過性を除く業績	1,120	1,280	+160	5,100	25%
うち、資源ビジネス	250	230	△20	1,070	21%
うち、非資源ビジネス	800	1,010	+210	4,070	25%

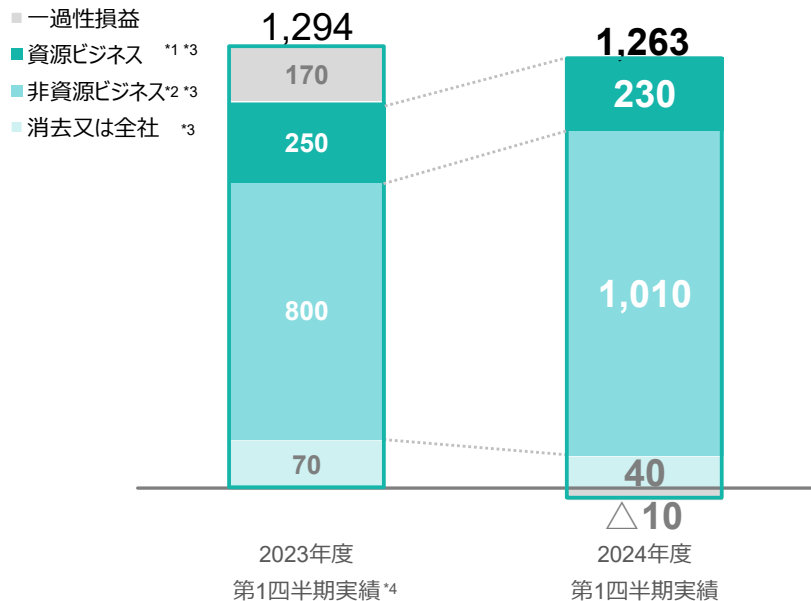
2024年度 株主還元	2024年度通期予想 (24/5公表) ● 年間配当金(1株当たり) 130円 ● 自己株式取得 500億円 (期間：5月7日～6月17日で取得済)
----------------	--

2. 2024年度第1四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第1四半期の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,263億円。
- 前年同期比で31億円の減益。（△2%）

（単位：億円）

四半期利益実績（前年同期比）



ハイライト

- 資源ビジネス（△20億円）
豪州石炭事業 石炭価格下落
- 非資源ビジネス（+210億円）
自動車流通販売 堅調
国内不動産事業 堅調
海外発電事業 好調
北米鋼管事業 前年同期好調の反動
アグリ事業 農薬事業における販売数量減
及び前期の天候不順による影響が継続
- 一過性損益（△180億円）
前年同期 米国タイヤ販売事業
直営小売事業売却に伴う一過性利益あり
- 円安の影響あり
（参考）USD期中平均レート：2023年度 第1四半期 137.49
2024年度 第1四半期 155.85

^{*1} 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換・エネルギー貯蔵グループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

^{*2} 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

^{*3} 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

^{*4} 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度第1四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

3. 2024年度第1四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

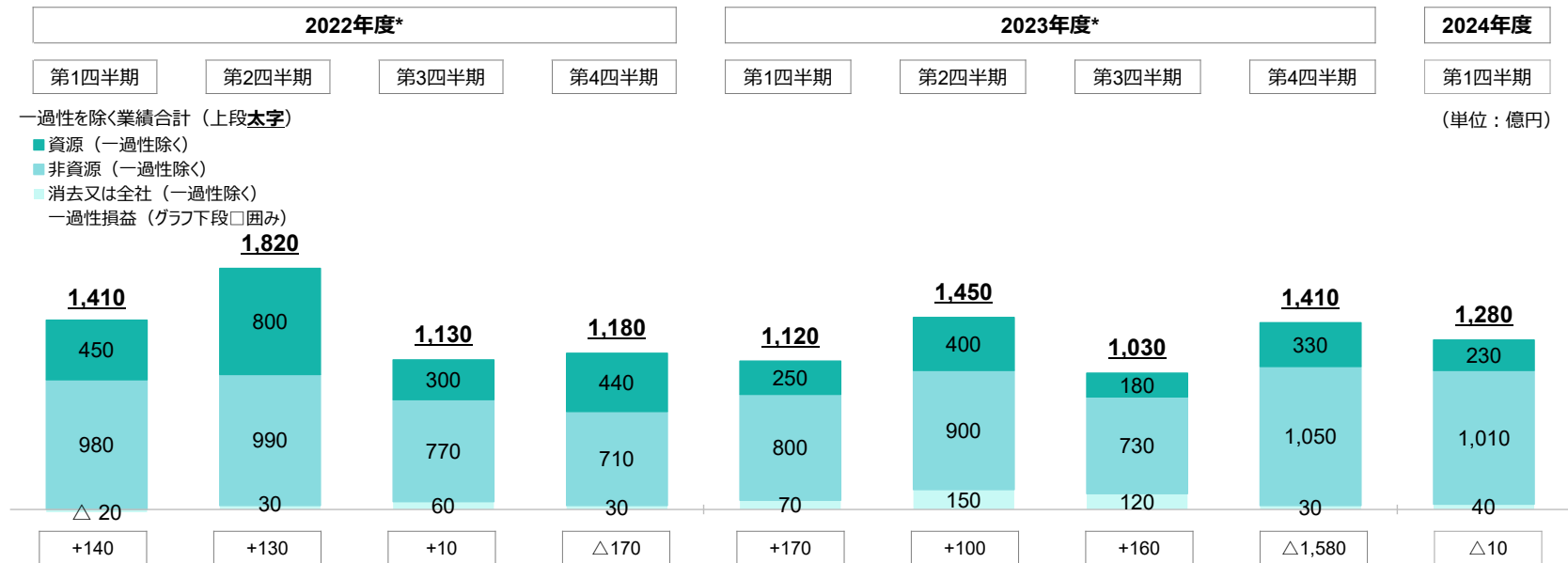
2023年度 第1四半期実績：1,294億円（うち、一過性を除く業績：1,120億円）

2024年度 第1四半期実績：1,263億円（うち、一過性を除く業績：1,280億円）

セグメント	四半期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)	
鉄鋼	上段：2023年度第1四半期 実績	236	△55	・鋼管：前年同期に好調だった北米事業の反動 ・鋼材：堅調に推移	
	下段：2024年度第1四半期 実績	182			
自動車		227	△156	・自動車流通販売：堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり ・自動車製造・エンジニアリング：当期 一過性損失あり	
		72			
輸送機・建機		168	+33	・輸送機：リース事業、船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益	
		200			
都市総合開発		95	+48	・国内不動産事業：堅調に推移	
		143			
メディア・デジタル		71	△2	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加 ・国内主要事業：堅調に推移	
		69			
ライフスタイル		5	△1	・ヘルスケア：国内事業にて調剤報酬改定の影響あり ・欧米州青果事業：メロン事業不調なるもバナナ事業好調	
		4			
資源		169	△16	・豪州石炭事業：石炭価格下落	
		153			
化学品・エレクトロニクス・農業		67	+24	・アグリ事業：農薬事業における販売数量減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：当期 一過性利益あり	
		91			
エネルギー・インフラ・環境ソリューション		187	+123	・海外発電事業：好調に推移	
		310			
消去又は全社		70	△30		
		40			

4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 非資源ビジネスは1,000億円台で推移しており、着実に収益基盤が拡大。



* 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度、2023年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

5. 2024年度第1四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスの着実なキャッシュ創出、計画していた資産入替が順調に進捗。
- 注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

（単位：億円）

	中期経営計画2026 3年合計計画 ^{*1} (24/4～27/3)	2024年度 第1四半期実績 (24/4～6)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 ^{*2}	+20,000	+1,957
資産入替	+8,000	+400
Cash Out		
投資	△18,000 ～	△1,500
株主還元	△7,000 ～	△1,264
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (運転資金の増減等を除く)	黒字	△400

^{*1}「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字 ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

^{*2} キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却、米国製薬事業の売却に伴う資金回収 等

投資

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社出資
国内外不動産案件の取得
インド都市ガス事業出資 等

株主還元

- 配当金の支払・自己株式の取得

6. 2024年度第1四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は11.5兆円に増加。（前期末比約+5,100億円）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度 第1四半期末	増減
流動資産	52,357	54,953	+2,596
非流動資産	57,969	60,430	+2,461
資産合計	110,326	115,383	+5,057
その他負債	31,585	32,047	+462
有利子負債 ^{*1} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	34,388 (27,123)	+2,370 (+1,888)
負債合計	63,603	66,435	+2,832
株主資本 ^{*2}	44,455	46,517	+2,063
負債及び資本合計	110,326	115,383	+5,057
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替（円/US\$）	151.41	161.07	+9.66

ハイライト

総資産 +5,057（115,383←110,326）

- 円安の影響による増加（約+3,400億円）

株主資本 +2,063（46,517←44,455）

- 円安の影響による増加（約+2,100億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1} 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

^{*2} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

7. 2024年度 通期見通し (セグメント別)

- セグメント毎の進捗はまだ模様ながら、全体としては順調に進捗。
- 低進捗のセグメントは、下期偏重のビジネスを中心に、第2四半期以降の収益改善を見込む。

セグメント	2024年度 通期予想 (24/5公表)	2024年度 第1四半期実績	進捗率	主要事業の進捗及び今後の見通し (単位：億円)
鉄鋼	890	182	20%	・鋼管：北米事業は想定より回復の遅れあるも、他地域事業は好調に推移 ・鋼材：堅調に推移
自動車	500	72	14%	・自動車製造・エンジニアリング：第1四半期に一過性損失あり ・自動車流通販売：堅調に推移
輸送機・建機	870	200	23%	・輸送機：リース事業及び船舶事業は堅調に推移 ・建設機械：需要回復による業績改善を見込む
都市総合開発	610	143	23%	・不動産：計画通りの案件引渡しを見込む
メディア・デジタル	290	69	24%	・国内主要事業：計画通りに推移 ・エチオピア通信事業：引き続き立ち上げコストを見込む
ライフスタイル	140	4	3%	・欧米州青果事業：バナナ事業の好調維持を見込む ・ヘルスケア：国内外での事業規模拡大に伴う収益増を見込む
資源	800	153	19%	・南アフリカ鉄鉱石事業：第2・4四半期に持分利益計上あり
化学品・エレクトロニクス・農業	450	91	20%	・基礎化学品・エレクトロニクス：堅調に推移 ・アグリ事業：第2四半期以降の需要期における販売回復を見込む
エネルギー・インフラ・ソリューション	810	310	38%	・海外発電事業：好調に推移 ・国内電力小売事業・ガスバリューチェーン：堅調に推移
消去又は全社	△60	40	-	
合計	5,300	1,263	24%	

Appendix

Contents

8.	前提条件 及び センシティビティ	P.10
9.	セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2024年度、2023年度）	P.11-12
10.	セグメント別業績概要	P.13-21
11.	セグメント別補足情報	P.22-28
12.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.29
13.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.30
14.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.31

8. 前提条件 及び センシティビティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY23 実績		FY24 実績	FY24	センシティビティ (年間ベース、24/5公表)
			Q1	通期	Q1	期初予想	
為替	円/US\$	(円)	137.49	144.59	155.85	140.00	20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 3M	(円)	△0.03%	△0.02%	0.10%	0.20%	-
	SOFR 3M	(US\$)	5.13%	5.30%	5.33%	5.00%	-
銅	持分生産量	(千MT)	9.6	41.3	10.1	50.6	4.6億円 (US\$100/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	8,927	8,476	8,438	8,693	
ニッケル	持分生産量	(千MT)	5.4	17.3	4.1	19.0	_ *3
	価格	(US\$/lb)	10.14	8.68	8.35	8.01	
原料炭	持分出荷量	(百万MT)	0.3	1.1	0.3	1.2	0.7億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	243	287	242	266	
一般炭	持分出荷量	(百万MT)	1.0	4.2	1.1	4.0	2.7億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	159	142	136	133	
鉄鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	0.7	6.2	0.6	6.0	3.7億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	126	120	124	121	
マンガン鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	-	0.9	-	0.9	0.8億円 (US\$1/MT) *4
	価格*1	(US\$/MT)	246	209	187	215	
LNG	持分生産量	(千MT)	90	380	90	470	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*2 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*3 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。詳細はP.26「11. セグメント別補足情報（資源グループ）」を参照ください。

*4 高品位鉱石と同中品位の加重平均。一方、価格は高品位鉱石価格を開示しております。

9. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2024年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0				0	
自動車	△50				△50	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損失：約△50
輸送機・建機	0				0	
都市総合開発	0				0	
メディア・デジタル	0				0	
ライフスタイル	0				0	
資源	0				0	
化学品・エレクトロニクス・農業	40				40	Q1 米国製薬事業 売却関連損益：約+40
エネルギー・トランスフォーメーション	0				0	
合計	△10				△10	
消去又は全社	0				0	
連結	△10				△10	

＊ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

9. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2023年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	20	0	0	△10	10	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20 Q4 シーディングビジネスにおける評価損：約△10
自動車	150	△10	△10	△140	0	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q3 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q4 北欧駐車場事業における減損損失：約△120、自動車製造事業における撤退損：約△30、インドネシア自動車金融事業 資本再編：約+20
輸送機・建機	0	10	270	10	280	Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+270
都市総合開発	0	0	△20	0	△20	Q3 英国水事業売却に伴う減損損失：約△80、航空機リース事業における保険金受領：約+70
メディア・デジタル	0	90	0	△350	△260	Q2 メディア分野における事業再編益：約+80 Q4 ミャンマー通信事業における貸倒引当金：約△350
ライフスタイル	0	20	0	△120	△100	Q2 海外ヘルスケア事業：約+20 Q4 欧米州青果事業における固定資産減損損失：約△80、北米マッシュルーム事業：約△40（固定資産減損損失：約△60、火災保険金受領：約+20）
資源	10	△20	0	△800	△820	Q1 資源分野：約+10 Q2 資源上流売却案件にかかる税負担補償：約△20 Q4 マダガスカルニッケル事業 減損損失：約△890、資源分野：約△20、南アフリカ鉄鉱石事業 減損戻入：約+100
化学品・エレクトロニクス・農業	0	30	10	△100	△60	Q2 アグリ事業 税還付：約+30 Q3 アグリ事業 税還付：約+10 Q4 化学品・エレクトロニクス分野：約△50、米国製薬事業 売却関連損失：約△50
エネルギー変換・エネルギー貯蔵	0	△20	△70	△60	△150	Q2 電力EPC追加コスト：約△20 Q3 バレーン発電・造水事業（Hiddプロジェクト）における減損損失：約△90、エネルギー分野における過年度損益修正：約+10 Q4 電力分野：約△40（減損損失：約△10、その他：約△30）、EII分野：約△20
合計	170	110	170	△1,580	△1,130	
消去又は全社	0	0	△10	0	△10	
連結	170	100	160	△1,580	△1,140	

＊ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



10. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

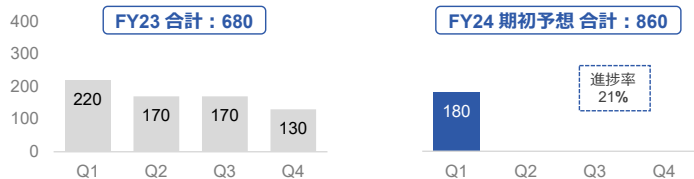
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	236	182	△55	890
一過性損益	約+20	0	約△20	約+30
一過性を除く業績	約220	約180	約△40	約860

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	24	16	81
ERYNGIUM	100.00 %	17	12	55
EDGEN GROUP	100.00 %	6	1	14

* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY23 Q1実績63億円、FY24 Q1実績59億円、FY24 期初予想233億円となっております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△40億円）の主な要因

鋼管

- 北米鋼管事業 市況軟化
- 他地域鋼管事業 好調

鋼材

- 堅調

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

鋼管

- 北米鋼管事業 想定より市況回復に遅れあり
- 他地域鋼管事業 好調に推移

鋼材

- 堅調に推移

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：0億円）

その他トピックス



10. セグメント別業績概要（自動車グループ）

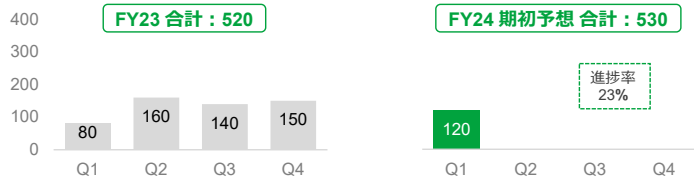
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	227	72	△156	500
一過性損益	約+150	約△50	約△200	約△30
一過性を除く業績	約80	約120	約+40	約530

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
住友商事パワー&モビリティ*1,*2	100.00 %	5	6	19
住友三井オートサービス	40.43 %	24	29	69
TBC	50.00 %	167	△4	-*3

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 住友商事パワー&モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギー変換・エネルギー貯蔵グループに帰属しております。

*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+40億円）の主な要因

自動車流通販売

- 堅調

モビリティサービス

- 国内オートリース事業 中古車市場好況により増益

タイヤ

- 構造改革により改善も、需要軟化の影響あり

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

自動車製造・エンジニアリング

- 生産体制最適化を通じ収益性改善を見込む

自動車流通販売

- 堅調に推移

モビリティサービス

- 国内オートリース事業 堅調に推移

タイヤ

- 市場改善による販売増を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：40億円）

その他トピックス



10. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

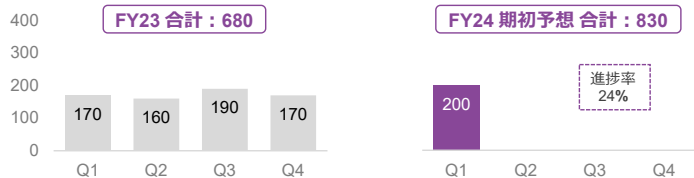
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	168	200	+33	870
一過性損益	0	0	0	約+40
一過性を除く業績	約170	約200	約+30	約830

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
三井住友ファイナンス&リース ^{*1, *2}	50.00 %	110	161	426
うち、SMBC Aviation Capital	-	48	- ^{*3}	- ^{*4}

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。

*3 同社決算発表が未了のため、FY24 Q1実績は当社Q2決算発表時に開示します。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+30億円）の主な要因

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調
- 船舶事業 堅調

建設機械

- 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調に推移
- 船舶事業 堅調に推移

建設機械

- 需要回復による業績改善を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：450億円）

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社 出資（2024年6月）

その他トピックス



10. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）

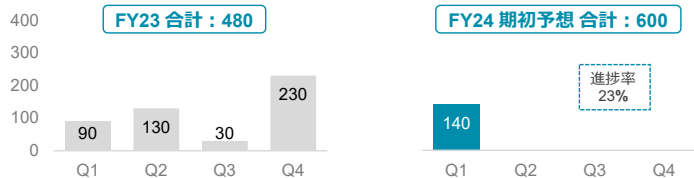
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	95	143	+48	610
一過性損益	0	0	0	約+10
一過性を除く業績	約90	約140	約+50	約600

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	4	6	22
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	6	5	14
住商セメント	100.00 %	4	3	17
住商ビルマネージメント	100.00 %	3	2	19
住商建物	100.00 %	5	4	20
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	0	5	8

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+50億円）の主な要因

不動産事業

- 案件引き渡し堅調

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

不動産事業

- 計画通りの案件引渡しを見込む

その他事業

- 堅調

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：250億円）

- 国内外不動産案件 取得

入替

- 国内外不動産案件 売却

その他トピックス



10. セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ）

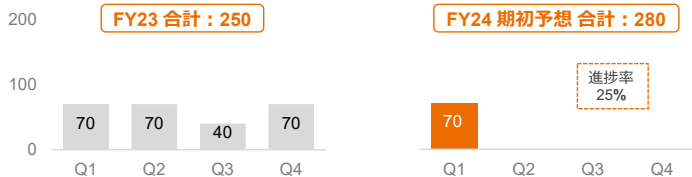
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	71	69	△2	290
一過性損益	0	0	0	約+10
一過性を除く業績	約70	約70	0	約280

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
JCOM	50.00 %	73	87	348
ジュビターショップチャンネル*1	45.00 %	16	19	69
SCSK	50.60*2 %	45	47	219
ティーガイア	41.82*3 %	3	-*4	21
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	25.23 %	-*5	-*5	-*6

当期利益（一過性を除く業績） 増減（0億円）の主な要因

国内主要事業会社

- 堅調

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

国内主要事業会社

- 計画通りに進捗

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト継続

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：160億円）

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業 増資

その他トピックス

- *1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
当セグメント持分比率/全社持分割合はFY23 Q1実績は30/45、FY24 Q1実績及び期初予想は37.5/45です。
（FY23 Q1実績の15/45、FY24 Q1実績及び期初予想の7.5/45については、ライフスタイルグループに帰属）
- *2 2023年7月より持分比率を50.62%→50.60%に変更しております。
- *3 2023年7月より持分比率を41.84%→41.82%に変更しております。
- *4 同社決算発表が未了のため、FY24 Q1実績は開示可能になり次第、差し替えます。
- *5 実績は半期ごとの開示としており、Q1の数値開示はありません。
- *6 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



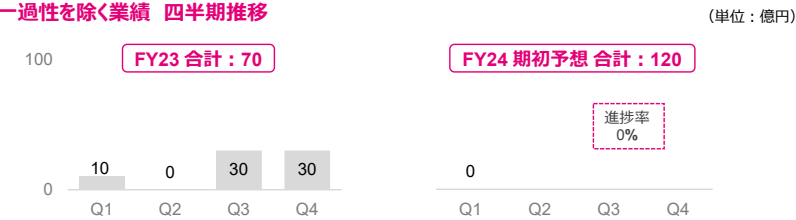
10. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	5	4	△1	140
一過性損益	0	0	0	約+20
一過性を除く業績	約10	0	約△10	約120

一過性を除く業績 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
サミット	100.00 %	11	11	57
フェイラー・ジャパン	100.00 %	3	4	12
住商フーズ	100.00 %	9	12	30
ウェルネオシュガー	25.32 %	5	-*	13
FYFFES	100.00 %	△4	△6	38
HIGHLINE	100.00 %	△9	△4	△9
トモズ	100.00 %	6	2	23

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△10億円）の主な要因

欧米州青果事業

- 外部要因によりメロン事業が不調なるも
バナナ・パイナップル事業好調

北米マッシュルーム事業

- 生産安定化施策の効果により改善

ヘルスケア

- 調剤報酬改定の影響

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

欧米州青果事業

- バナナ事業 好調を維持

国内スーパーマーケット事業

- 好調に推移

ヘルスケア

- 国内外での事業規模拡大に伴う収益増

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：120億円）

- 米国ヘルスケア事業 参入（2024年4月）
- 国内調剤薬局事業の拡大

その他トピックス

* 同社決算発表が未了のため、FY24 Q1実績は当社Q2決算発表時に開示します。



10. セグメント別業績概要（資源グループ）

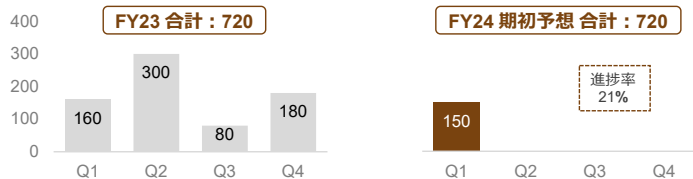
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	169	153	△16	800
一過性損益	約+10	0	約△10	約+80
一過性を除く業績	約160	約150	約△10	約720

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
銅事業会社	-*1	30	15	90
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	7	0*2	0*2
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	20	26	-*3
豪州石炭事業会社	-*1	121	74	176
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	-*4	-*4	318
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	9	16	34

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△10億円）の主な要因

豪州石炭事業
● 石炭価格下落

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

● Q2、Q4に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上あり

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：100億円）

その他トピックス

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

*2 FY23末に一部少額の株主融資を除き簿価は全て損失処理済みであるため、持分損益は認識しておりません。

*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

*4 持分損益を半期ごとに認識しているため、Q1は持分損益を取り込んでおりません。



10. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

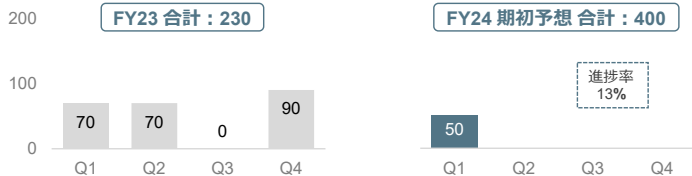
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	67	91	+24	450
一過性損益	0	約+40	約+40	約+50
一過性を除く業績	約70	約50	約△20	約400

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
住友商事ケミカル	100.00 %	9	12	44
スミトロニクスグループ	-*	9	13	44
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	10	14	38
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	14	9	38
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△8	△26	63
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	5	13	9

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△20億円）の主な要因

基礎化学品

- 石化原料・硫酸トレード 堅調

エレクトロニクス

- 半導体需要の回復傾向に伴う販売増

アグリ事業

- 農業事業における販売数量減 及び
一部前期の天候不順による影響継続

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

基礎化学品

- 石化原料・硫酸トレード 堅調に推移

エレクトロニクス

- 半導体の安定需要を見込む

アグリ事業

- Q2以降の需要期における販売回復を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：80億円）

- チリバイオ農業製造・販売会社 出資
(2024年4月)
- 米国有機化学品ディストリビューター 出資
(2024年6月)
- ルーマニア農業資材直販会社 出資
(2024年6月)

入替

- 米国製薬事業 売却 (2024年4月)

その他トピックス



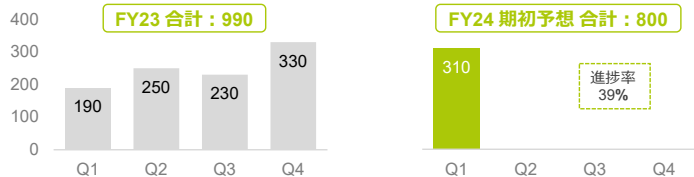
10. セグメント別業績概要（エネルギートランスフォーメーショングループ）

主要指標

	(単位：億円)			
	FY23 Q1実績 ①	FY24 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	187	310	+123	810
一過性損益	0	0	0	約+10
一過性を除く業績	約190	約310	約+120	約800

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年6月末)	持分損益		
		FY23 Q1実績	FY24 Q1実績	FY24 期初予想
海外IPP/IWPP事業 ^{*1}	- ^{*2}	143	246	577 ^{*3}
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	54	48	130
エルエヌジージャパン	50.00 %	16	5	78

^{*1} 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。

^{*2} 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載していません。

^{*3} 新中期経営計画（2024年5月2日発表）における記載を訂正しております。（正：577億円 誤：581億円）

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+120億円）の主な要因

国内電力小売事業

- 前年同期好調の反動

海外IPP・IWPP

- 既存事業における収益増

ガスバリューチェーン

- 前年同期好調の反動

FY24 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

国内電力小売事業

- 堅調に推移

海外IPP・IWPP

- 好調に推移

ガスバリューチェーン

- 堅調に推移

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1実績：320億円）

- インド都市ガス事業 出資（2024年4月）

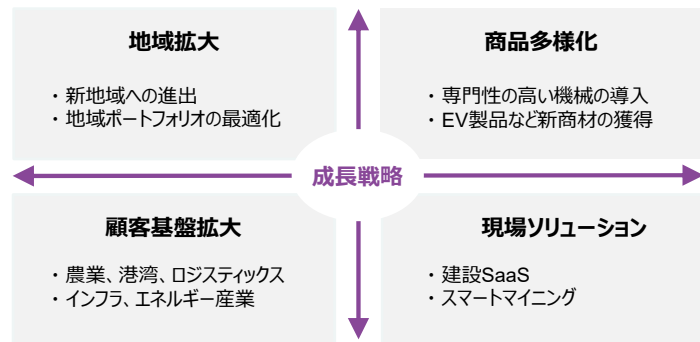
その他トピックス



11. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

建設機械事業「強み」を活かした成長戦略

【成長戦略】



主要事業



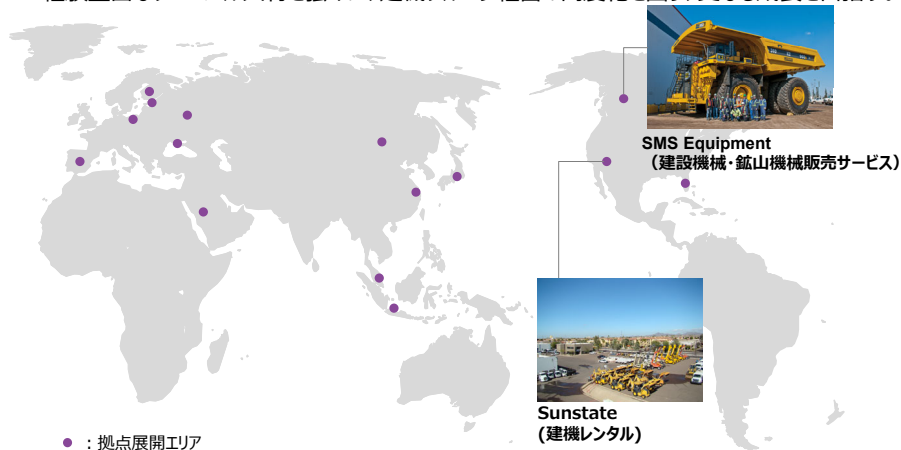
販売サービス事業



レンタル事業

【戦略を差別化する「強み」】

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。



グローバルでの経営実績に基づく信頼

豊富な知見	人材 連結従業員数 約10,000名	グローバル 20ヶ国／27社	業界 ネットワーク
-------	--------------------------	-------------------	--------------



11. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

都市総合開発事業 ～目指す姿と成長戦略～

1 都市総合開発グループの目指す姿

グローバルで展開してきた約5,000haの総合開発実績（宅地・工業団地・サステナブルシティ等）を基盤とし、当社がもつ多様な機能を掛け合わせ、社会の豊かな暮らしを実現する。

2 成長戦略

「拠点開発」、「幹線開発」、「エリア開発」のどの切り口からでも都市総合開発に展開できる優位性を生かして新たなビジネス機会を開拓することで、短・中・長期のバランスの良い利益拡大を実現し、グループとしての成長をサステナブルなものにしていく。

＜拠点開発事例＞



クラッシタワー新宿御苑
（分譲マンション）

＜幹線開発事例＞



マニラLRT1号（鉄道事業）

＜エリア開発事例＞

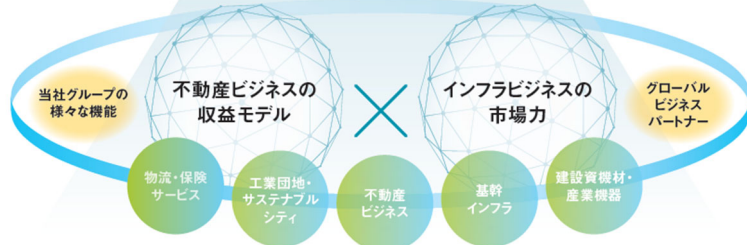


タロン工業団地（工業団地開発）

＜都市総合開発事例：北ハノイスマートシティ構想＞



“Energy Efficiency” “Well-Being” “Resilience” を体現する
都市総合開発

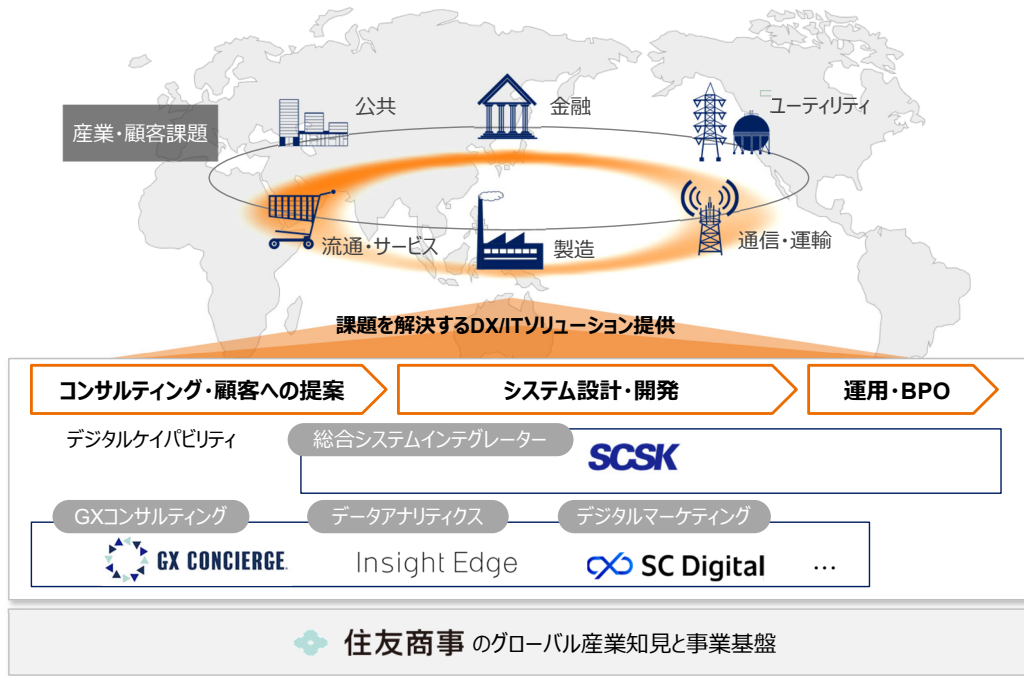




11. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）

デジタル事業の成長戦略

- 拡充を続ける当社のデジタルケイパビリティとグローバル事業基盤、新規ビジネス開発機能を活用し、産業・顧客課題解決を図る。



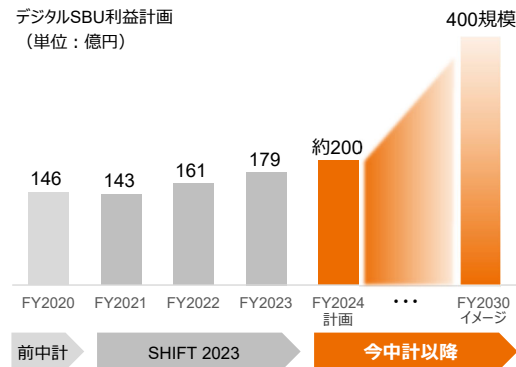
成長イメージ

成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しにより
FY30にはデジタルSBUとして約400億円の利益規模を目指す。

【成長戦略】

- ① デジタル領域での更なる機能・規模の拡大
- ② グローバルベースでの事業基盤の拡充

デジタルSBU利益計画
(単位：億円)





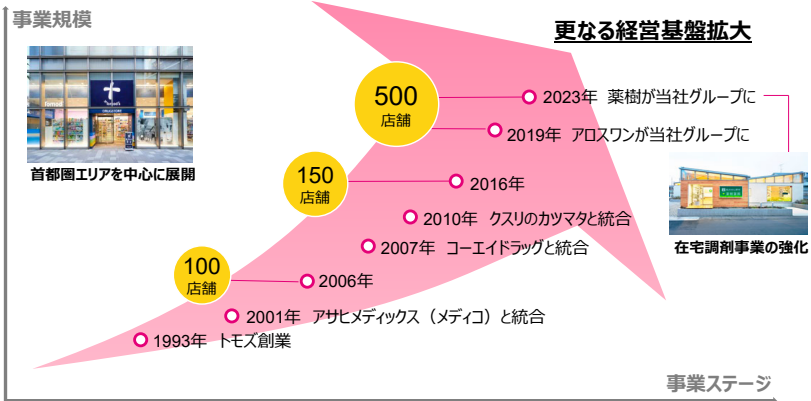
11. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

ヘルスケア事業 ～個人のQOL向上に資するサステナブルなヘルスケアシステムの構築に向けて～

1 成長戦略

- 国内：ドラッグストア・調剤薬局基盤の拡大および周辺新規事業開発
- 海外：マネージドケア*1・クリニック等プライマリ医療ケア関連事業の拡大

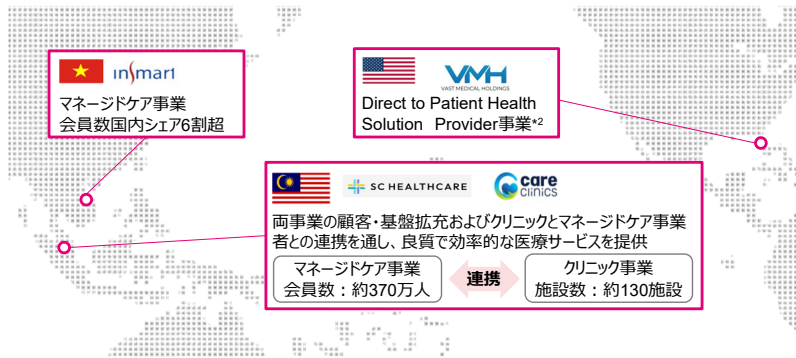
2 国内ドラッグストア・調剤薬局事業の沿革



*1 マネージドケア事業：企業・民間医療保険会社、医療機関をつなぐ存在として、医療費の審査や決済管理に加え、未病・予防サービスの提供などを通じ、医療費の適正化を実現する仕組み。

*2 慢性疾患患者に対する在宅用医療機器・用品の提供、及びDataを活用した遠隔での疾患重篤化の予防、改善アドバイス提供事業。

3 海外ヘルスケア事業の展開



4 周辺事業拡充

治療用アプリ・検査用アプリの開発



眼科DXの開発を行うInnoJinと資本業務提携。
小児向けVR弱視治療用アプリなどの開発を進める。

訪問看護ステーションと調剤薬局の連携



訪問看護ステーション支援を行うeWellと住友商事・トモズにて、在宅医療における看護師・薬剤師の連携を実証実験中。

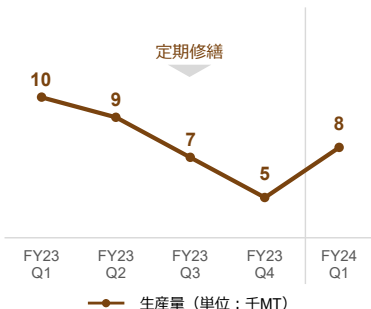


11. セグメント別補足情報（資源グループ）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY23 Q1 実績 ①	FY24 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY24 期初予想
ニッケル価格 (US\$/lb)	10.14	8.35	△1.79	8.01
ニッケル生産量 (MT) *	約1万	約8千	-	3万半ば
コバルト価格 (US\$/lb)	15.07	12.45	△2.62	16.78
主要副資材価格				
石炭 (US\$/MT)	約150	約120	約△30	約110
硫黄 (US\$/MT)	約140	約100	約△40	約110

生産量推移



ニッケル・コバルト価格推移



FY24 Q1実績

- 2023年12月末の補助プラントの不具合により前年同期比では生産量が減少。FY23 Q4比では同プラントの稼働率改善により生産量は増加。
- 当社連結決算上は、FY23末に一部少額の株主融資を除き簿価は全て損失処理済みにつき、持分損失は認識しない。



FY24 Q2以降の見立て

- プラント設備不具合解消に伴う生産量の回復、コスト減少等を見込む。
- 足元ではプラント設備の不具合解消に注力しつつも、同時に、株主として本事業の社会的意義や当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定めていく。

* アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。



11. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要



農業トレード・ディストリビューション事業

農業のトレード・加工・輸入卸売販売、
バイオ農業関連ビジネス開発



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農薬・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス開発、推進
(クリーンファーム、スマートファーム、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

- グローバルでの調達・販売・情報ネットワーク
- 世界の農業市場の約80%へのアクセス。
- ローカルニーズに適合した新たな技術・資材の提案が可能。

● 川上から川下へのバリューチェーンをカバー

製造 → トレード → 現地卸売 → 直販

- 1950年代に肥料、1970年代に農業のトレード事業開始。
- トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出。
- 蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤拡大、機能強化。

成長戦略

- 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- 機能強化による収益性向上
- イノベーション分野での新規事業開発

【トピックス】

24年4月

チリバイオ農業製造・販売会社
Bio Insumos Nativa(BIN)への出資



BINのバイオ農業の散布風景

24年6月

ルーマニア農業資材直販事業会社
Naturevo S.R.L.を完全子会社化



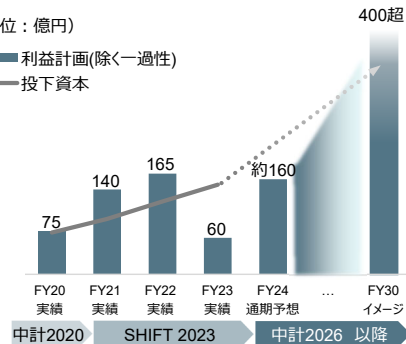
農家向け商品説明会風景

成長イメージ

- 成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しを通じ、
FY30には400億円超の利益を目指す。

(単位：億円)

■ 利益計画(除く一過性)
— 投下資本

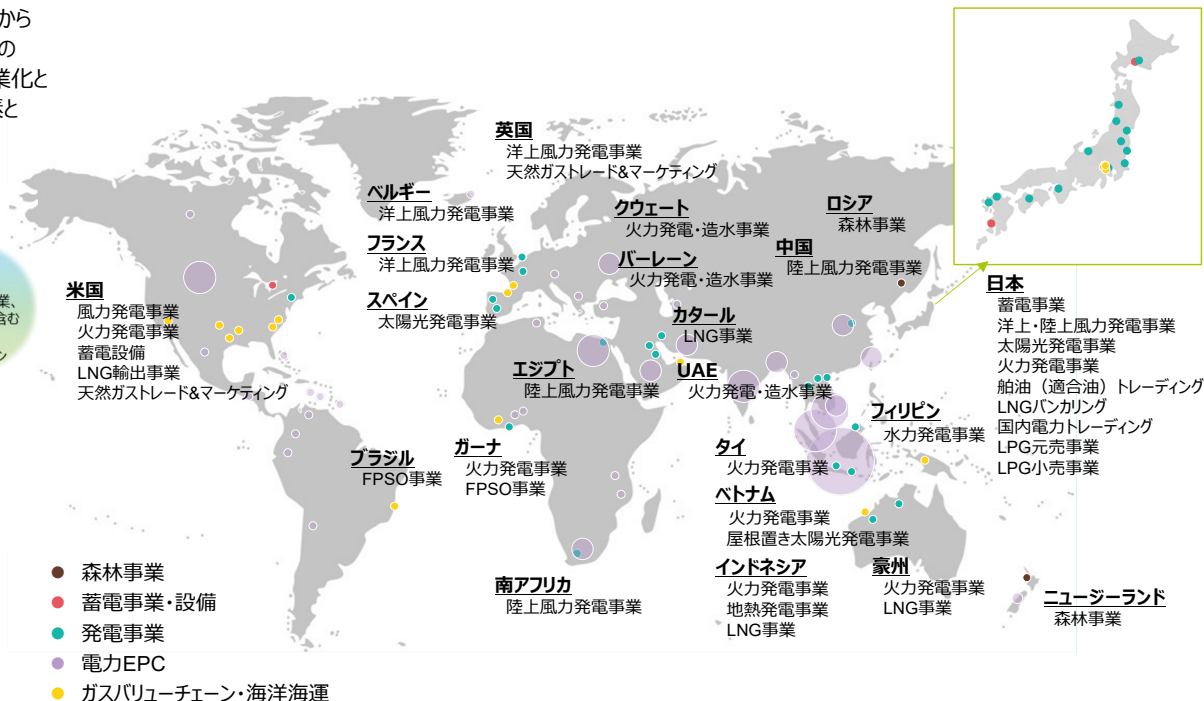




11. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

グループ事業展開図

- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



12. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 Q1実績 (2023/4-6)	FY24 Q1実績 (2024/4-6)	増減
収益	16,714	17,717	+1,003
売上総利益	3,067	3,449	+382
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△2,189 (△27)	△2,464 (△16)	△275 (+11)
固定資産損益	3	1	△2
利息収支	△46	△47	△2
受取配当金	47	53	+6
有価証券損益	△16	52	+68
持分法による投資損益	727	624	△103
その他の損益	△3	1	+4
税引前四半期利益	1,591	1,669	+78
法人所得税費用	△221	△313	△92
四半期利益	1,370	1,356	△14
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	1,294	1,263	△31
非支配持分	76	93	+17
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	4,041	3,333	△708

FY24 Q1実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 堅調に推移
- 海外発電事業 既存事業における収益増

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

持分法による投資損益

- 前年同期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益の反動減

13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 Q1実績 (2023/4-6)	FY24 Q1実績 (2024/4-6)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	1,053	△477
四半期利益	1,370	1,356	△14
減価償却費及び無形資産償却費	461	540	+80
持分法による投資損益	△727	△624	+103
配当金の受取額	885	960	+75
その他（営業資産・負債の増減等）	△458	△1,179	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△862	△255
有形固定資産等の収支	△341	△286	+55
投資・有価証券等の収支	△385	△551	△166
貸付金の収支	118	△25	△144
フリーキャッシュ・フロー	923	191	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△11	+703

FY24 Q1実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実に資金を創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社への出資
インド都市ガス事業への出資 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式取得、借入金の増加 等

14. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY23末 実績	FY24 Q1実績	増減
資産	110,326	115,383	+5,057
流動資産	52,357	54,953	+2,596
現金及び現金同等物	6,679	7,167	+489
営業債権及びその他の債権	18,632	18,510	△122
契約資産	4,215	4,199	△16
棚卸資産	14,868	16,077	+1,209
その他の流動資産	4,579	5,400	+821
非流動資産	57,969	60,430	+2,461
持分法で会計処理されている投資	28,579	29,891	+1,312
その他の投資	4,855	4,750	△106
営業債権及びその他の債権	2,014	2,003	△10
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	18,636	19,549	+913
負債（流動/非流動）	63,603	66,435	+2,832
営業債務及びその他の債務	17,647	17,406	△241
契約負債	1,340	1,658	+318
有利子負債（社債及び借入金）	32,017	34,388	+2,370
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(25,234)	(27,123)	(+1,888)
資本	46,723	48,948	+2,225
株主資本	44,455	46,517	+2,063
株主資本比率（%）	40.3%	40.3%	±0.0pt
DER（Net）	0.6	0.6	±0.0pt

FY24 Q1実績の概要

棚卸資産

- 増加：自動車流通販売事業、為替の影響 等

持分法で会計処理されている投資

- 増加：ノルウェー洋上風力支援船保有・運行业社への出資、インド都市ガス事業への出資、為替の影響 等

有利子負債（社債及び借入金）

- 増加：借入金の増加、為替の影響 等

株主資本

- 増加：為替の影響、四半期利益（親会社の所有者に帰属）
- 減少：配当金の支払・自己株式の取得 等



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world